

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2 0 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	154,339,010	流動負債	59,217,053
現金	88,915	短期リース債務	33,181,644
預 金	95,329,571	買 掛 金	16,871,704
売 掛 金	50,606,747	未払費用	2,240,396
前払費用	1,300,060	預り金	170,043
未収法人税等	7,302,800	未払消費税等	536,266
貸倒引当金	△ 289,083	賞与引当金	6,217,000
固定資産	328,122,338	固定負債	104,519,071
有形固定資産	62,265,681	長期リース債務	85,372,071
器具及び備品	8,569,208	退職給付引当金	17,397,000
リースハード資産	53,696,473	役員退職引当金	1,750,000
無形固定資産	254,733,637	負債合計	163,736,124
ソフトウェア	125,828,375	純 資 産 の 部	
リースソフト資産	128,905,262	株主資本	318,725,224
投資その他の資産	11,123,020	資本金	133,000,000
差入保証金	11,117,106	利益剰余金	186,225,224
長期前払費用	5,914	利益準備金	16,230,000
		繰越利益剰余金	169,995,224
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	318,725,224
資産合計	482,461,348	負債・純資産合計	482,461,348

損益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	318,328,240
売上原価	211,028,148
売上総利益	107,300,092
販売費及び一般管理費	110,888,894
営業損失	△3,588,802
営業外収益	230,942
受取利息	24,937
雑収入	206,005
営業外費用	1,462,748
支払利息	1,461,326
雑損失	1,422
経常損失	△4,820,608
特別損失	1,699,023
固定資産処分損	1,699,023
税引前当期純損失	△6,519,631
法人税, 住民税及び事業税	290,000
当期純損失	△6,809,631

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2011年4月 1日

至 2012年3月31日

単位：円

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	133,000,000	15,587,500	183,872,355	199,459,855		332,459,855	332,459,855
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△ 6,425,000	△6,425,000		△6,425,000	△6,425,000
役員賞与の支給							
利益準備金の積立		642,500	△ 642,500				
当期純利益			△ 6,809,631	△6,809,631		△6,809,631	△6,809,631
自己株式の取得					△ 500,000	△500,000	△ 500,000
自己株式の処分							
株主資本以外の項の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		642,500	△ 13,877,131	△13,234,631	△500,000	△13,734,631	△13,734,631
当 期 末 残 高	133,000,000	16,230,000	169,995,224	186,225,224	△500,000	318,725,224	318,725,224

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法	但しリースハード資産については定額法
無形固定資産		
ソフトウェア		社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員の退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 59,955,663 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式数 2,570 株

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 23 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通 株式	6,425,000 円	2,500 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効 力 発 生 日
平成 24 年 6 月 11 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,400,000 円	2,500 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 12 日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純損失 Δ 2,649 円 66 銭
(2) 1株当たりの純資産 124,017 円 59 銭

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

ただし、当事業年度において、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に該当する事項はありません。